

平成23年度

決算(見込み)を公表

平成23年度決算(見込み)がまとまりましたので、お知らせします。決算(見込み)は、町議会の認定を受けるため9月議会に提案し、12月議会で審議されます(水道・下水道事業会計は、9月議会で認定済み)。

財政状況

一般会計の収入額は96億1,508万円、支出額は92億1,615万円、収支の差し引き(形式収支)は3億9,893万円(表1)で、翌年度に繰り越す財源を除いた実質収支は3億7,170万円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を除いた単年度収支は63,922万円の黒字、そこから財政調整基金(※1)の取り崩し、積み立てなどを考慮した実質単年度収支についても地方交付税の増加などにより、39,522万円の黒字となっています。

問合せ 企画財政課 (☎766-8711)

表1 平成23年度 一般会計・特別会計決算一覧表

Table with 4 columns: 会計区分, 収入, 支出, 収支差引額. Rows include 一般会計, 特別会計 (国民健康保険, 介護保険, 後期高齢, 農業共済, 奨学金, 小計), and 合計.

財政指標など

財政指標(表2)については、類似団体(※2)と比較すると概ね良好な数値となっており、地方債残高は平成19年度と比較して18億6,918万円減少し、69億9,398万円となっています。

また、基金については、必要となる財源調整や特定目的のため3億4,957万円を取り崩しましたが、決算剰余金1億5,400万円や将来のまちづくりに必要となる財源として1億5,613万円を積み立てたことなどから、基

経常収支比率

毎年、経常的に収入のある町税などの自由に使える収入を経常経費(※3)にどれだけ充当したかを表したものです。

平成23年度は88.6%で、公債費(※4)が減少したものの、国崎クリーンセンター建設に係る償還金などの経常経費の増加や、各種譲与税・交付金などの減少による経常一般財源の減少により、前年度と比較して0.6ポイント悪化しています。

健全化判断比率など

財政健全化法に基づき、猪名川町の財政の状況を健全化判断比率および資金不足比率として取りまとめたので公表します。

この指標は一般会計のみではなく、特別会計、公営企業会計(水道・下水道事業)、一部事務組合(広域ごみ処理組合など)、第三セクターも含めた財政状況を示すものであり、指標が基準を超えた場合には、早期健全化や財政再生の措置を講じる必要があります。

平成23年度決算に基づく比率は図1のとおりで、基準を超える指標はありませんでしたが、これは将来の健全性も担保するものではないため、引き続き財政の健全な運営に向けた取り組みを進めていく必要があります。

早期健全化基準を超えるとイエローカードの段階となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化を行う必要があります。

表2 財政指標などの推移

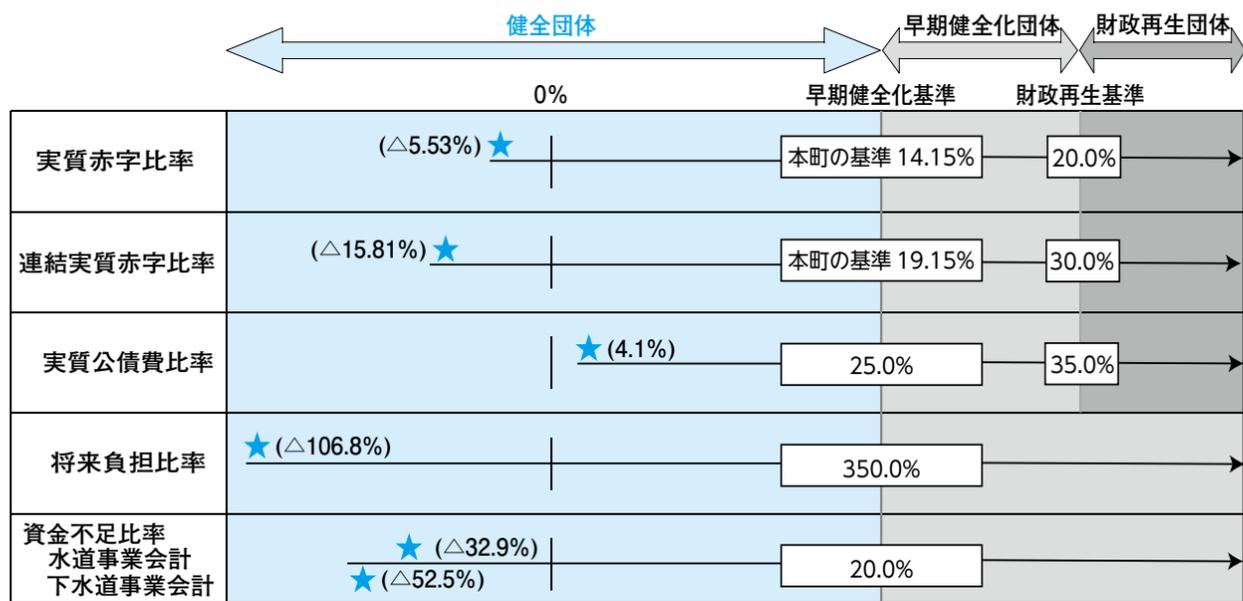
Table with 7 columns: 区分, 平成19年度, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 類似団体(22年度). Rows include 経常収支比率, 財政力指数, 地方債残高, 基金残高.

財政力指数

標準的な行政サービスを自らの財源でとれただけ賄えるかを数値で表したものです。1.0以下なら国から普通交付税が交付されます。町税収入の減などにより、財政力指数は0.636と前年度と比

較して0.02ポイント悪化しました。

図1 健全化判断比率・資金不足比率の猪名川町の状況



★が猪名川町の指標の位置です。※将来負担比率と資金不足比率には、財政再生基準はありません。

総額から歳出総額および翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質赤字額が、標準財政規模(※5)に占める割合をいい、本町は黒字となっており、本町は「△(マイナス)」表示となります。

●実質公債費比率 一般会計が負担する公債費の一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年の平均をいい、4.1%と前年度比で0.2ポイント改善しています。これは借入金抑制や過去に実施した繰上償還の効果によるものです。

●将来負担比率 一般会計、特別会計、一部事務組合、第三セクターなどを合わせた将来の財政負担が標準財政規模に占める割合のことをいい、地方債残高、債務負担行為額(※6)、退職手当支給予定額の一部を含まれます。将来の負担額を含まない。総額よりも基金などの償還可能財源の方が多いため△106.8%となっています。

用語の解説

- ※1 財政調整基金 Ⅱ年度間の財源の不均衡を調整するための積立金
※2 類似団体 Ⅱ国勢調査による人口や産業構造などが類似した団体の平均的な状況
※3 経常経費 Ⅱ毎年支出する経費(人件費や施設の維持管理費など)
※4 公債費 Ⅱ借入れられた地方債の元利償還金
※5 標準財政規模 Ⅱ地方公共団体が通常水準の行政活動を行なう上で必要な一般財源の規模
※6 債務負担行為 Ⅱ大規模公共施設の建設など複数年に渡る事業で、将来の支出額を予算で定めること